

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 JQ

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,976	—	867	—	931	—	556	—
20年3月期第2四半期	12,399	△7.3	973	△11.8	1,040	△9.6	609	△9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	107.17	—
20年3月期第2四半期	115.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	19,769	—	13,277	—	67.2	2,603.49
20年3月期	20,642	—	13,642	—	66.1	2,574.14

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,277百万円 20年3月期 13,642百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	
21年3月期	—	0.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△7.0	1,640	△22.5	1,760	△21.8	1,000	△22.2	194.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,300,000株	20年3月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	200,000株	20年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	5,191,803株	20年3月期第2四半期	5,300,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・業績予想に関する事項につきましては、平成20年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・本資料に記載されている通期の業績予想には、リース会計に関する会計基準(企業会計基準 第13号)の適用に係る影響は反映されていません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済情勢は、昨年来の米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響等により、世界経済全体が減速感を強めております。こうした動きは、今まで好調を維持してきた日本の輸出関連企業の設備投資動向にも大きな影響を及ぼしてきております。このような環境下、当社の関連する得意先の中でも特に半導体製造装置、携帯電話、及び、自動車・車載部品等の業界において景気減速感の影響がより顕著となっていてきており、これらの業界の設備投資は急速に抑制の色合いを強めてきております。

当社の業績について見ますと、とりわけ半導体製造装置業界向けの制御機器に対する影響が大きく、同売上は期初の販売計画を下回る結果となりました。更に、自動車・車載部品業界における設備投資も原油価格高騰の影響で国内における新車販売の伸び悩み傾向が鮮明となり、設備投資が抑制されたことから同業界向けの産業機器の売上も期初の販売計画を下回りました。このような状況の下で、前事業年度から好調であったFA機器のうちロボット等は、各得意先における省力化、合理化のための設備投資が依然堅調で、全体的に不振の中でも期初の販売計画を上回ることができました。

以上の結果、売上高は119億76百万円となり、営業利益は8億67百万円、経常利益は9億31百万円、四半期純利益は5億56百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末(以下「当四半期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比29円35銭増の2,603円49銭、自己資本比率は前期末比1.1ポイント増の67.2%となりました。

① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して8億72百万円(4.2%)減の197億69百万円となりました。

流動資産は、前期末比8億71百万円(5.5%)減の149億16百万円となりましたが、現金及び預金の増加(9億12百万円)と受取手形及び売掛金の減少(17億8百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比1百万円(0.0%)減の48億53百万円であり、特記すべき事項はありません。

② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して5億7百万円(7.3%)減の64億91百万円となりました。

流動負債は、前期末比3億92百万円(5.9%)減の62億5百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(2億18百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比1億15百万円(28.7%)減の2億86百万円となりましたが、定時償還による社債の減少(40百万円)が主な要因となっております。

③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(5億56百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億24百万円)及び自己株式の取得(4億60百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億65百万円(2.7%)減の132億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、59億14百万円と前期末に比べ9億12百万円(18.2%)の増加となりました。

当四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、18億72百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(9億55百万円)や売上債権の減少(17億8百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(2億18百万円)や法人税等の支払額(4億48百万円)などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、35百万円となりました。資金の主な減少要因は投資有価証券の取得による支出(64百万円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、9億24百万円となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(4億60百万円)と配当金の支払(4億24百万円)であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績の進捗を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月8日付の「平成20年3月期 決算短信」により公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は、平成20年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針 第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,360	5,002,061
受取手形及び売掛金	8,764,410	10,472,533
商品	74,694	70,586
その他	162,865	242,329
貸倒引当金	△143	—
流動資産合計	14,916,187	15,787,511
固定資産		
有形固定資産	2,160,562	2,181,846
無形固定資産	18,330	18,839
投資その他の資産	2,674,709	2,654,219
固定資産合計	4,853,602	4,854,905
資産合計	19,769,790	20,642,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482,560	5,700,592
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	375,795	455,094
引当金	135,000	192,000
その他	132,324	170,092
流動負債合計	6,205,681	6,597,780
固定負債		
社債	80,000	120,000
引当金	24,125	24,125
その他	182,169	257,586
固定負債合計	286,294	401,711
負債合計	6,491,975	6,999,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,269,140	11,136,749
自己株式	△460,000	—
株主資本合計	13,218,200	13,545,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,614	97,116
評価・換算差額等合計	59,614	97,116
純資産合計	13,277,814	13,642,926
負債純資産合計	19,769,790	20,642,417

(2) 【四半期損益計算書】

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	11,976,443
売上原価	10,050,681
売上総利益	1,925,762
販売費及び一般管理費	
配送費	38,430
役員報酬	46,308
給料及び手当	441,648
賞与引当金繰入額	135,000
法定福利費	83,985
福利厚生費	32,000
減価償却費	24,173
地代家賃	29,342
その他	227,812
販売費及び一般管理費合計	1,058,702
営業利益	867,060
営業外収益	
受取利息	10,171
受取配当金	3,728
仕入割引	44,666
その他	9,109
営業外収益合計	67,675
営業外費用	
社債利息	608
売上割引	2,296
その他	766
営業外費用合計	3,670
経常利益	931,064
特別利益	
投資有価証券売却益	24,678
特別利益合計	24,678
特別損失	
投資有価証券売却損	423
投資有価証券評価損	261
特別損失合計	684
税引前四半期純利益	955,057
法人税、住民税及び事業税	369,700
法人税等調整額	28,967
法人税等合計	398,667
四半期純利益	556,390

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	955,057
減価償却費	24,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000
受取利息及び受取配当金	△14,397
社債利息及び支払保証料	889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,254
投資有価証券評価損益 (△は益)	261
売上債権の増減額 (△は増加)	1,708,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,263
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,032
未払金の増減額 (△は減少)	24,206
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,075
預り金の増減額 (△は減少)	△8,367
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,901
その他	△86,709
小計	2,305,018
利息及び配当金の受取額	16,331
社債利息及び支払保証料の支払額	△949
法人税等の支払額	△448,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,100
無形固定資産の取得による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△64,963
投資有価証券の売却による収入	31,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△460,209
配当金の支払額	△424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,299
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,914,360

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	1,148,000	1,261,059	11,136,749	—	13,545,809
当第2四半期会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△424,000		△424,000
四半期純利益			556,390		556,390
自己株式の取得 ※				△460,000	△460,000
当第2四半期会計期間末までの 変動額合計	—	—	132,390	△460,000	△327,609
当第2四半期会計期間末残高	1,148,000	1,261,059	11,269,140	△460,000	13,218,200

※平成20年6月に市場から460,000千円を取得いたしました。

「参考」

(1) (要約) 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額(千円)
I 売上高	12,399,039
II 売上原価	10,376,851
売上総利益	2,022,187
III 販売費及び一般管理費	1,048,288
営業利益	973,899
IV 営業外収益	70,797
V 営業外費用	3,913
経常利益	1,040,783
VI 特別利益	71
VII 特別損失	—
税引前四半期利益	1,040,855
法人税、住民税及び事業税	388,800
法人税等調整額	42,534
四半期純利益	609,520

(2) (要約) 前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	1,040,855
2 減価償却費	24,840
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 597
4 賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 30,000
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 50,000
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 18,735
7 役員退職引当金の増加・減少(△)額	△ 28,625
8 受取利息及び受取配当金	△ 14,436
9 社債利息及び支払保証料	1,270
10 売上債権の減少・増加(△)額	△ 193,316
11 たな卸資産の減少・増加(△)額	11,527
12 その他の流動資産の減少・増加(△)額	43,578
13 破産・更生債権等の減少・増加(△)額	788
14 仕入債務の増加・減少(△)額	△ 332,918
15 未払金の増加・減少(△)額	5,493
16 未払費用の増加・減少(△)額	△ 6,085
17 未払消費税等の増加・減少(△)額	32,915
18 預り金の増加・減少(△)額	1,296
19 その他の流動負債の増加・減少(△)額	△ 2,305
20 その他	△ 5,791
小 計	479,752
21 利息及び配当金の受取額	9,264
22 社債利息及び支払保証料の支払額	△ 1,326
23 法人税等の支払額	△ 527,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 500,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 1,100
3 有形固定資産の売却による収入	6,309
4 無形固定資産の取得による支出	△ 6,500
5 投資有価証券の取得による支出	△ 503,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 社債の償還による支出	△ 40,000
2 配当金の支払額	△ 424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,508,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,486,793
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,978,717

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)
制御機器	4,681,077
F A機器	5,767,233
産業機器	1,528,131
合 計	11,976,443